

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 幸太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	19,214,429	20,403,676	82,036,859
経常利益(千円)	204,444	393,236	2,191,829
四半期(当期)純利益(千円)	270,291	179,619	1,035,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,526	143,078	1,269,848
純資産額(千円)	23,677,042	24,528,924	24,635,854
総資産額(千円)	30,933,333	31,423,891	31,585,615
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.14	18.04	104.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	76.5	78.1	78.0

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社(カネ美食品株式会社)及び当社の関係会社(子会社1社及びその他の関係会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年末からの新政権による経済政策が下支えとなり、景気は緩やかな回復に向かっております。消費マインドについても景気回復への期待感から持ち直しの動きが続くものとみられておりますが、当社を取り巻く中食業界においては、他業態との競合や原材料の高騰等により予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、商品力の強化を第一と捉え、味の追求はもとより、デザイン性・見栄えの向上に努め、「おいしそうな」商品づくりに傾注してまいりました。

当社グループ及び報告セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期間と比べ6.1%増収の204億3百万円となりました。

テナント事業においては、店舗ごとに曜日や時間帯に応じたきめ細かい販売計画を立てることにより、「売り込む」と「売り切る」ことを徹底してまいりました。また、売上高が見込めるイベント時においては、既存店ベースで前年実績を上回り堅調に推移しました。

これらの結果、テナント事業の売上高は前年同期間と比べ3.0%増収の99億58百万円となりました。

外販事業においては、「おにぎり100円セール」や「チルド弁当50円引きキャンペーン」など販促企画の実施により、消費者の需要喚起に努めてまいりました。また、チルド対応工場へ改築した2工場のフル稼働、夕食宅配関連の拡大などが売上高の増加に大きく寄与したことにより、外販事業の売上高は前年同期間と比べ9.2%増収の102億29百万円となりました。

営業利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期間と比べ105.6%増益の3億55百万円となりました。

テナント事業においては、新規出店や既存店舗の改装を実施し、売上高の増加を図ったものの原材料価格の高騰等を背景に製造原価が増加したことにより売上総利益率が低下したため、テナント事業のセグメント利益は前年同期間と比べ32.6%減益の2億89百万円となりました。

外販事業においては、チルド対応工場へ改築した2工場のフル稼働による売上高の増加とアイテム削減による効率化の推進が寄与し、外販事業のセグメント利益は前年同期間と比べ増益の88百万円となりました。（前年同期間のセグメント利益は2億47百万円）

経常利益

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、上述の要因等により、前年同期間と比べ92.3%増益の3億93百万円となりました。

特別損失

当第1四半期連結累計期間において、減損損失41百万円を特別損失として計上しました。

四半期純利益

前年同期間において2億95百万円の投資有価証券売却益が発生したことにより、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同期間と比べ33.5%減益の1億79百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		10,000,000		2,002,262		2,174,336

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,930,700	99,307	
単元未満株式	普通株式 25,600		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		99,307	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネ美食品(株)	名古屋市天白区中坪町90番地	43,700		43,700	0.43
計		43,700		43,700	0.43

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数は、44,100株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,003,780	10,503,017
売掛金	4,206,217	4,091,188
有価証券	999,805	1,299,799
商品及び製品	20,364	19,591
仕掛品	163,634	159,096
原材料及び貯蔵品	510,158	488,939
繰延税金資産	400,919	418,000
その他	286,341	337,234
流動資産合計	17,591,223	17,316,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,480,575	4,478,540
機械装置及び運搬具(純額)	1,931,352	1,935,359
土地	4,509,825	4,509,825
建設仮勘定	155,200	305,200
その他(純額)	323,317	340,727
有形固定資産合計	11,400,271	11,569,653
無形固定資産	254,503	246,722
投資その他の資産		
投資有価証券	1,671,735	1,653,326
繰延税金資産	320,491	286,860
その他	347,390	350,461
投資その他の資産合計	2,339,617	2,290,648
固定資産合計	13,994,392	14,107,024
資産合計	31,585,615	31,423,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,669,311	2,520,690
未払法人税等	428,300	183,100
賞与引当金	807,700	823,900
役員賞与引当金	-	2,800
その他	2,627,673	2,981,092
流動負債合計	6,532,984	6,511,582
固定負債		
退職給付引当金	208,138	176,918
資産除去債務	43,869	56,205
長期未払金	131,509	117,001
その他	33,260	33,260
固定負債合計	416,776	383,385
負債合計	6,949,761	6,894,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金	2,174,336	2,174,336
利益剰余金	20,126,862	20,057,576
自己株式	125,920	127,023
株主資本合計	24,177,541	24,107,152
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	458,312	421,771
その他の包括利益累計額合計	458,312	421,771
純資産合計	24,635,854	24,528,924
負債純資産合計	31,585,615	31,423,891

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	19,214,429	20,403,676
売上原価	17,059,921	17,826,286
売上総利益	2,154,508	2,577,390
販売費及び一般管理費	1,981,759	2,222,112
営業利益	172,748	355,278
営業外収益		
受取利息	953	884
受取配当金	15,099	24,084
負ののれん償却額	2,809	-
不動産賃貸料	3,743	3,743
補助金収入	5,655	4,949
その他	8,664	6,923
営業外収益合計	36,925	40,585
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,400	2,374
災害による損失	1,380	-
消費税等差額	1,197	-
その他	251	252
営業外費用合計	5,229	2,626
経常利益	204,444	393,236
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	295,596	5,731
特別利益	295,596	5,732
特別損失		
固定資産除却損	17,264	15,527
減損損失	-	41,084
特別損失合計	17,264	56,612
税金等調整前四半期純利益	482,776	342,356
法人税、住民税及び事業税	168,524	164,887
法人税等調整額	43,960	2,150
法人税等合計	212,485	162,737
少数株主損益調整前四半期純利益	270,291	179,619
四半期純利益	270,291	179,619

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	270,291	179,619
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	212,764	36,540
その他の包括利益合計	212,764	36,540
四半期包括利益	57,526	143,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,526	143,078

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	228,472千円	251,160千円
負ののれん償却額	2,809	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	249,002	25	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	248,905	25	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,659,266	9,361,825	19,021,092	193,337	19,214,429		19,214,429
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		328,444	328,444	220,742	549,186	549,186	
計	9,659,266	9,690,270	19,349,536	414,079	19,763,616	549,186	19,214,429
セグメント利益 又は損失()	430,366	247,750	182,616	5,213	177,403	4,654	172,748

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 4,654千円には、人事部及び経理財務部等の管理部門に係る全社費用の内、各
報告セグメントに配分していない費用5,543千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,958,125	10,229,886	20,188,011	215,664	20,403,676		20,403,676
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		359,802	359,802	238,970	598,772	598,772	
計	9,958,125	10,589,688	20,547,813	454,635	21,002,449	598,772	20,403,676
セグメント利益 又は損失()	289,694	88,275	377,969	21,629	356,340	1,062	355,278

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 1,062千円には、人事部及び経理財務部等の管理部門に係る全社費用の内、各
報告セグメントに配分していない費用1,975千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テナント事業」において店舗資産、「外販事業」において工場資産をそれぞれ減損しております。なお、
当第1四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、「テナント事業」で8,384千円、「外販事業」
で32,699千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円14銭	18円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	270,291	179,619
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	270,291	179,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,959	9,956

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネ美食品株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。